

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	東欧株式マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則として2月18日及び8月18日。ただし、同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

りそな 東欧フロンティア株式ファンド

愛称:こはく(琥珀)

第32期 運用報告書 (全体版)

決算日 2022年2月18日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「りそな 東欧フロンティア株式ファンド(愛称:こはく(琥珀))」は、2022年2月18日に第32期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号: 03-5156-5108

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)		株式組入比率	純資産額
		税金	み騰	(税引後配当込み 円換算ベース)	騰落率		
	円		%		%	%	百万円
28期(2020年2月18日)	6,043	0	16.3	11,290	20.0	96.1	907
29期(2020年8月18日)	4,975	0	△17.7	9,211	△18.4	95.1	729
30期(2021年2月18日)	5,558	0	11.7	10,199	10.7	98.4	763
31期(2021年8月18日)	6,208	0	11.7	12,154	19.2	99.5	778
32期(2022年2月18日)	5,768	0	△7.1	11,542	△5.0	98.7	625

(注1) 参考指数であるMSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み 米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算しております。

※MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EMヨーロッパ10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

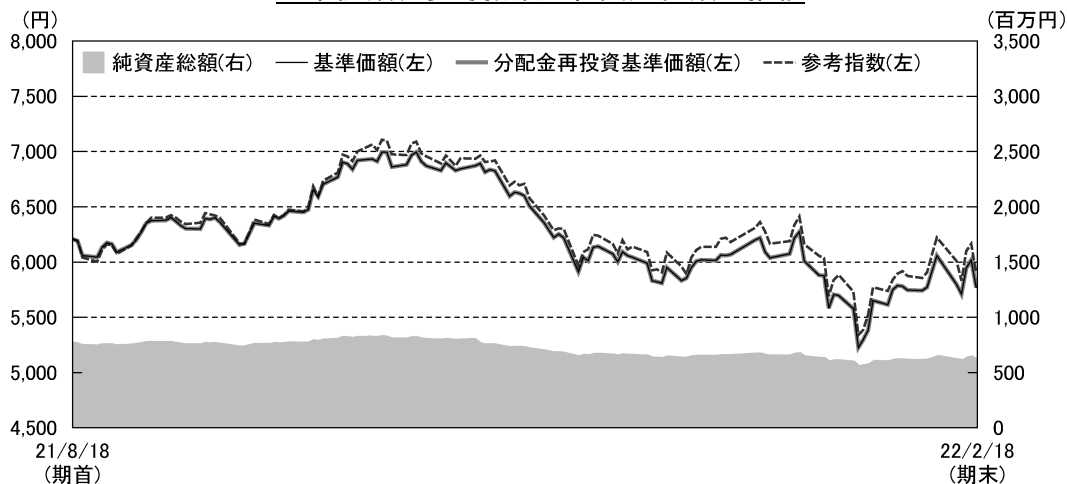
年月日	基準価額	騰落率		MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)		株式組入比率
		騰落率	騰落率	(税引後配当込み 円換算ベース)	騰落率	
(期首)	円		%		%	%
2021年8月18日	6,208	—	—	12,154	—	99.5
8月末	6,203	△0.1	—	12,177	0.2	97.9
9月末	6,418	3.4	—	12,581	3.5	97.7
10月末	6,870	10.7	—	13,619	12.1	98.6
11月末	6,042	△2.7	—	11,925	△1.9	96.2
12月末	6,068	△2.3	—	12,102	△0.4	98.7
2022年1月末	5,614	△9.6	—	11,234	△7.6	97.4
(期末)						
2022年2月18日	5,768	△7.1	—	11,542	△5.0	98.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において5,768円となり、前期末比7.1%下落しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

国別ではロシアやトルコ銘柄の株価下落などがマイナスに影響しました。業種別では、エネルギー銘柄の株価上昇などがプラスに寄与した一方、コミュニケーション・サービスや金融銘柄の株価下落などがマイナスに影響しました。個別銘柄選択では、天然ガス会社のガスプロム(エネルギー、ロシア)などの保有がプラスに寄与した一方、インターネット・ウェブサイト運営会社のヤンデックス(コミュニケーション・サービス、ロシア)や銀行のズベルバンク・オブ・ロシア(金融、ロシア)などの保有がマイナスに影響しました。

◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場は、国毎にまちまちの展開となりました。ウクライナ情勢の緊迫化が嫌気されたロシア市場では、株価が大幅に下落しました。東欧では、エネルギー株や銀行株が好調だったチェコ市場で株価の上昇が目立った一方、欧州で新型コロナウイルス感染が再拡大し、新たな変異株が出現した局面での株価下落が目立ったポーランドやハンガリー市場は、方向感の乏しい展開が続きました。一方、トルコ市場では、トルコリラの急落局面で通貨安の恩恵を受ける輸出関連銘柄が急騰し、現地通貨ベースで株価は大きく上昇しました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(東欧株式マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

ヤンデックス(ロシア)

ネット関連ビジネスの継続的な成長が期待されたことから購入しました。

TCSグループ・ホールディング(ロシア)

収益性の高いフィンテック関連ビジネスとその将来性を評価して購入しました。

オゾン・ホールディングス(ロシア)

株価の調整を受けてリスク管理の観点から購入しました。

(売却)

ガस्पロム(ロシア)

好調な株価パフォーマンスを受けて利益を一部確定しました。

ルクオイル(ロシア)

好調な株価パフォーマンスを受けて利益を一部確定しました。

MMCノリリスクニッケル(ロシア)

ESG要素に対する懸念が払拭されなかったためポジションを削減しました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第32期
	2021年8月19日～ 2022年2月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,494

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(東欧株式マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロシア株市場では、ウクライナ情勢がその動向を大きく左右する大きな要因となっており、先行き不透明な状況が当面の間続くと思われれます。運用にあたっては、状況を注視しつつ、キャッシュ比率の引き上げを含め適宜対応していく方針です。トルコについては、株価と通貨の変動性の高まりに留意しつつ、ファンダメンタルズとバリュエーションを照らし合わせながら慎重に銘柄の選別を進めていく方針です。東欧諸国の中では、業績の改善が期待される銀行やエネルギーセクターを中心にハンガリーに対して強気の見方をしています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月19日～2022年2月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	65	1.042	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.499)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.499)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.018)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	13	0.205	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.112)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(6)	(0.093)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	79	1.265	
期中の平均基準価額は、6,202円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

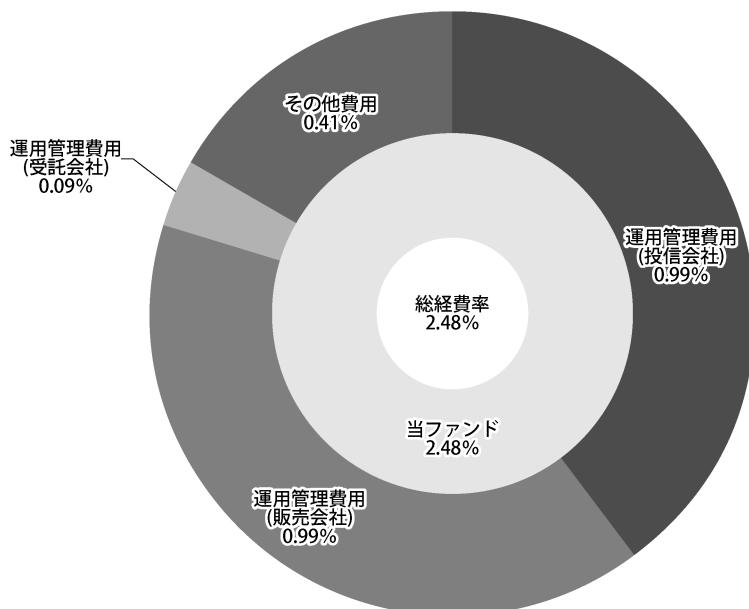
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.48%です。



(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月19日～2022年2月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東欧株式マザーファンド	千口 929	千円 1,144	千口 97,644	千円 121,367

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年8月19日～2022年2月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東欧株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,111,300千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,273,672千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) マザーファンドの数字は、当ファンドの計算期間で算出。

○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2021年8月19日～2022年2月18日)

●東欧株式マザーファンド

株式

買 付				売 付			
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
YANDEX NV-A(アメリカ)	14	114,445	7,892	OAO GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	235	251,296	1,069
TCS GROUP HOLDING -REG S(アメリカ)	9	85,900	8,855	LUKOIL PJSC-SPON ADR(アメリカ)	12	131,284	10,587
OZON HOLDINGS PLC - ADR(アメリカ)	13	60,103	4,623	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR(アメリカ)	30	106,259	3,541
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S(アメリカ)	2	52,718	26,359	AKBANK T. A. S. (トルコ)	1,460	93,664	64
ROSNEFT OJSC-REG S GDR(アメリカ)	50	50,153	1,003	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR(アメリカ)	21	76,830	3,556
ALLEGRO. EU SA(ポ ーランド)	34	46,603	1,370	SOK MARKETLER TICARET AS(トルコ)	586	75,680	129
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS(トルコ)	60	36,525	608	NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR(アメリカ)	21	73,605	3,505
BANK ZACHODNI WBK SA(ポ ーランド)	3	34,554	9,308	TATNEFT PAO-SPONSORED ADR(アメリカ)	14	67,760	4,840
OTP BANK PLC(ハンガリー)	5	32,741	6,548	SBERBANK-SPONSORED ADR(アメリカ)	33	67,453	2,044
SOFTLINE HOLDING PLC-REGS WI(アメリカ)	38	32,616	852	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR(アメリカ)	75	66,201	882

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月19日～2022年2月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年8月19日～2022年2月18日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年8月19日～2022年2月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年2月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東欧株式マザーファンド	千口 663,603	千口 566,888	千円 633,894

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東欧株式マザーファンド	633,894	100.0
投資信託財産総額	633,894	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 東欧株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(4,677,009千円)の投資信託財産総額(4,705,639千円)に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年2月18日における邦貨換算レートは、1米ドル=114.95円、1ユーロ=130.57円、1英ポンド=156.42円、1スウェーデンクローナ=12.30円、1トルコリラ=8.4928円、1チェココルナ=5.3542円、100ハンガリーフォリント=36.6334円、1ポーランドズロチ=28.8605円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	633,894,409
東欧株式マザーファンド(評価額)	633,894,409
(B) 負債	8,297,028
未払解約金	424,796
未払信託報酬	7,509,176
その他未払費用	363,056
(C) 純資産総額(A-B)	625,597,381
元本	1,084,682,161
次期繰越損益金	△ 459,084,780
(D) 受益権総口数	1,084,682,161口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,768円

<注記事項>

期首元本額 1,253,907,618円

期中追加設定元本額 6,928,650円

期中一部解約元本額 176,154,107円

○損益の状況 (2021年8月19日～2022年2月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3
支払利息	△ 3
(B) 有価証券売買損益	△ 40,010,899
売買益	7,119,413
売買損	△ 47,130,312
(C) 信託報酬等	△ 7,872,232
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 47,883,134
(E) 前期繰越損益金	△118,775,422
(F) 追加信託差損益金	△292,426,224
(配当等相当額)	(26,306,296)
(売買損益相当額)	(△318,732,520)
(G) 計(D+E+F)	△459,084,780
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△459,084,780
追加信託差損益金	△292,426,224
(配当等相当額)	(26,320,838)
(売買損益相当額)	(△318,747,062)
分配準備積立金	135,802,403
繰越損益金	△302,460,959

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2021年8月19日～2022年2月18日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	4,594,411円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	26,320,838
d. 信託約款に定める分配準備積立金	131,207,992
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	162,123,241
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,494
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

(注1)分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2)分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

*個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税率が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。

*少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

*元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

*課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

〈お知らせ〉

- ・該当事項はございません。

東欧株式マザーファンド

運用報告書

《第16期》

決算日：2021年8月18日

(計算期間：2020年8月19日～2021年8月18日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率		
12期(2017年8月18日)	9,426	35.6%	9,054	29.0%	96.9%	17,420
13期(2018年8月20日)	8,474	△10.1	8,511	△6.0	93.9%	9,591
14期(2019年8月19日)	9,561	12.8	9,407	10.5	91.8%	6,495
15期(2020年8月18日)	9,345	△2.3	9,211	△2.1	94.1%	5,711
16期(2021年8月18日)	11,877	27.1	12,154	32.0	98.3%	5,981

(注1) 参考指数であるMSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算しております。

※MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

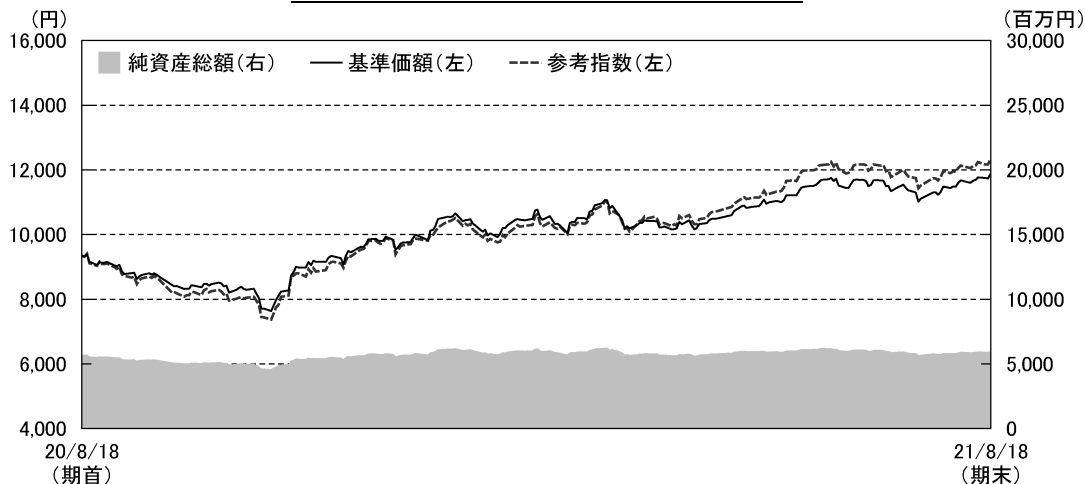
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株組入比率
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率	
(期首) 2020年8月18日	9,345	—	9,211	—	94.1%
8月末	9,043	△3.2	8,863	△3.8	91.4%
9月末	8,329	△10.9	8,007	△13.1	92.9%
10月末	7,711	△17.5	7,334	△20.4	94.0%
11月末	9,266	△0.8	8,979	△2.5	97.0%
12月末	9,996	7.0	9,730	5.6	97.0%
2021年1月末	10,037	7.4	9,724	5.6	94.0%
2月末	10,283	10.0	10,102	9.7	97.9%
3月末	10,357	10.8	10,297	11.8	95.6%
4月末	10,494	12.3	10,563	14.7	96.5%
5月末	11,220	20.1	11,506	24.9	95.4%
6月末	11,495	23.0	11,804	28.2	97.2%
7月末	11,486	22.9	11,783	27.9	99.0%
(期末) 2021年8月18日	11,877	27.1	12,154	32.0	98.3%

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

※参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において11,877円となり、前期末比27.1%上昇しました。当ファンドは、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別ではロシアやハンガリー銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。業種別では、エネルギーや金融銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、天然ガス会社のガスプロム(エネルギー、ロシア)や銀行のズベルバンク・オブ・ロシア(金融、ロシア)などの保有がプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場で株価は大きく上昇しました。期初は、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大などを背景にやや軟調な展開となりました。しかし、2020年11月に入り、米大統領・議会選の結果やワクチン開発の進展を受けて世界的にリスク選好の動きが広がると、ロシア・東欧の各市場でも株価は大きく上昇しました。その後も、新型コロナウイルスワクチンの普及による経済活動の正常化や米国の大型経済対策に対する期待などから、概ね株価の堅調な推移が続きました。期の前半は、中央銀行の大幅な利上げを受けてトルコリラが大きく反発したことなども好感されたトルコ市場の上昇が特に目立ちました。後半は、各国まちまちの展開となり、需要の回復見通しなどを背景に原油価格の上昇基調が続いたことなどが追い風となったロシア市場や、新型コロナウイルス新規感染者数の減少傾向が続いた東欧市場では株価の堅調な推移が概ね続いた一方、中央銀行総裁の更迭などが嫌気されたトルコ市場は軟調な展開となりました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

ヤンデックス(ロシア)

株価の割安感が強かったことから購入しました。

X5リテール・グループ(ロシア)

業績拡大期待が高まったため購入しました。

アレグロ(ポーランド)

株価の調整を受けて割安感が強まったため購入しました。

(売却)

ロスネフチ(ロシア)

株価の堅調な推移や同業他社と比べ配当利回りが相対的に低いことなどを理由に保有比率を引き下げました。

ズベルバンク・オブ・ロシア(ロシア)

好調な株価パフォーマンスを受けて利益を一部確定しました。

ルクオイル(ロシア)

株価の堅調な推移を受けて一部売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

世界的な景気回復による需要の高まりや供給の減少などを背景に、天然ガスや鉄鋼価格が高騰しており、ロシアの関連企業の業績を後押ししています。新型コロナウイルスの感染再拡大による影響には注意が必要ですが、外需の回復などを追い風にロシア景気は持ち直しの動きが続いていることや、全体的に好調な企業業績、相対的に高い配当利回りなどが、株式相場の支援材料になると考えています。トルコについては、ボトムアップの観点からファンダメンタルズが良好で株価に割安感がある銘柄を中心に投資を行っていく方針です。東欧諸国の中では、ポーランドについてバリュエーション面での割高感があるとみている一方、ハンガリーの銘柄に投資妙味があると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年8月19日～2021年8月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	33 (23) (10)	0.331 (0.232) (0.099)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	38	0.377	
期中の平均基準価額は、9,976円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2020年8月19日～2021年8月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 3,400	千米ドル 7,120	百株 31,543	千米ドル 13,120
	イギリス	340	千英ポンド 586	150	千英ポンド 250
	トルコ	39,941	千トルコリラ 38,327	39,367	千トルコリラ 38,432
国	チェコ	—	千チェココルナ —	240	千チェココルナ 13,691
	ハンガリー	343	千ハンガリーフォリント 329,816	—	千ハンガリーフォリント —
	ポーランド	4,311	千ポーランドズロチ 15,061	8,570	千ポーランドズロチ 20,328

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の取引は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4)国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○株式売買比率

(2020年8月19日～2021年8月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,477,668千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,393,398千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2020年8月19日～2021年8月18日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
YANDEX NV-A(アメリカ)	29	215,418	7,302	ROSNEFT OJSC-REG S GDR(アメリカ)	210	169,543	807
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR(アメリカ)	32	119,867	3,745	SBERBANK-SPONSORED ADR(アメリカ)	110	155,378	1,412
ALLEGRO. EU SA(ポーランド)	71	114,017	1,596	NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR(アメリカ)	60	155,070	2,577
TURK TELEKOMUNIKASYON AS(トルコ)	900	89,451	99	LUKOIL PJSC-SPON ADR(アメリカ)	13	126,595	9,377
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC(イギリス)	34	83,630	2,459	PLAY COMMUNICATIONS SA(ポーランド)	117	125,668	1,074
BANK PEKAO SA(ポーランド)	60	82,252	1,370	SURGUTNEFTGAS-PFD-CLS(アメリカ)	2,100	123,310	58
KGHM POLSKA MIEDZ SA(ポーランド)	14	81,991	5,567	POLYUS PJSC-REG S-GDR(アメリカ)	10	118,502	10,970
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE(ポーランド)	115	79,425	690	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS(アメリカ)	75	117,135	1,561
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR(アメリカ)	21	75,342	3,587	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR(アメリカ)	98	101,169	1,032
RICHTER GEDEON NYRT(ハンガリー)	27	75,068	2,744	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S(アメリカ)	7	99,682	14,240

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4)国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月19日～2021年8月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2021年8月18日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ОАО GAZPROM SPON ADR	7,250	6,400	5,190	568,608	エネルギー	
SURGUTNEFTEGAS-PFD-CLS	21,000	—	—	—	エネルギー	
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	2,280	1,300	1,132	124,043	コミュニケーション・サービス	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	140	70	1,718	188,261	エネルギー	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	560	535	4,790	524,787	エネルギー	
NEFAZ PJSC	1,350	1,350	657	72,049	資本財・サービス	
QIWI PLC-SPONSORED ADR	160	—	—	—	情報技術	
VEON LTD	1,050	—	—	—	コミュニケーション・サービス	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	200	520	1,752	192,032	生活必需品	
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	601	210	715	78,402	素材	
ROSNEFT OJSC-REG S GDR	2,400	1,500	1,128	123,638	エネルギー	
ALROSA PAO	4,600	4,600	835	91,570	素材	
SEVERSTAL-GDR REG S	500	380	902	98,910	素材	
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	400	400	479	52,496	素材	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	1,500	750	1,143	125,297	生活必需品	
SBERBANK-PREFERENCE	2,500	2,500	1,052	115,258	金融	
SBERBANK-SPONSORED ADR	2,850	2,050	3,731	408,731	金融	
PHOSAGRO PJSC-GDR REG S	380	380	723	79,303	素材	
TCS GROUP HOLDING -REG S	158	100	1,005	110,152	金融	
FIX PRICE GROUP LTD-GDR REGS	—	325	295	32,399	一般消費財・サービス	
DETSKY MIR PJSC - BOARD	1,800	—	—	—	一般消費財・サービス	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	660	600	2,008	220,064	素材	
POLYUS PJSC-REG S-GDR	186	118	1,089	119,319	素材	
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	420	420	1,721	188,553	エネルギー	
YANDEX NV-A	—	295	2,037	223,215	コミュニケーション・サービス	
小計	株数・金額	52,946	24,803	34,113	3,737,095	
	銘柄数<比率>	23	21	—	<62.5%>	
(イギリス)			千英ポンド			
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	670	860	1,298	195,439	素材	
小計	株数・金額	670	860	1,298	195,439	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.3%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
AKBANK T. A. S.	6,000	14,600	8,278	107,559	金融	
ANADOLU EFES BIRACILIK VE	3,384	949	2,102	27,313	生活必需品	
KOC HOLDING AS	—	2,200	5,271	68,489	資本財・サービス	
TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	4,000	—	—	—	資本財・サービス	
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	2,200	1,800	2,829	36,765	コミュニケーション・サービス	
TURKIYE GARANTI BANKASI	7,750	13,450	12,723	165,320	金融	
ULKER BISKUVI SANAYI	—	933	1,841	23,924	生活必需品	
HACI OMER SABANCI HOLDING	5,753	—	—	—	金融	
TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T-D	5,500	—	—	—	金融	
KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	600	—	—	—	素材	
MAVI GIYIM SANAYI VE TICA-B	—	550	3,179	41,305	一般消費財・サービス	
SOK MARKETLER TICARET AS	4,587	5,864	7,213	93,724	生活必需品	
小計	株数・金額	39,774	40,347	43,438	564,402	
	銘柄数<比率>	9	8	—	<9.4%>	
(チェコ)			千チェココルナ			
KOMERCNI BANKA AS	240	—	—	—	金融	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(チェコ)	百株	百株	千チェココルナ	千円	
MONETA MONEY BANK AS	2,578	2,578	22,988	115,831	金融
小計	株数・金額	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.9%>
(ハンガリー)			千ハンガリーフォリント		
MAGYAR TELEKOM TELECOMMUNICA	1,517	1,517	65,266	23,813	コミュニケーション・サービス
OTP BANK PLC	230	300	525,600	191,775	金融
RICHTER GEDEON NYRT	300	573	517,619	188,863	ヘルスケア
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	1,688	1,688	407,538	148,698	エネルギー
小計	株数・金額	3,736	4,079	1,516,024	553,151
	銘柄数<比率>	4	4	—	<9.2%>
(ポーランド)			千ポーランドズロチ		
KGHM POLSKA MIEDZ SA	75	222	4,139	116,331	素材
BANK PEKAO SA	—	320	3,342	93,932	金融
ORANGE POLSKA SA	2,300	2,300	1,827	51,354	コミュニケーション・サービス
POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	496	—	—	—	エネルギー
LPP SA	—	0.36	497	13,982	一般消費財・サービス
BANK ZACHODNI WBK SA	80	—	—	—	金融
CD PROJEKT SA	140	80	1,368	38,449	コミュニケーション・サービス
PKO BANK POLSKI SA	1,100	1,350	5,405	151,910	金融
EUROCASH SA	1,050	1,050	1,379	38,774	生活必需品
GRUPA LOTOS SA	550	—	—	—	エネルギー
POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I	3,800	—	—	—	エネルギー
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	350	950	3,802	106,873	金融
PLAY COMMUNICATIONS SA	1,170	—	—	—	コミュニケーション・サービス
ALLEGRO. EU SA	—	580	3,675	103,292	一般消費財・サービス
小計	株数・金額	11,111	6,852	25,438	714,901
	銘柄数<比率>	11	9	—	<12.0%>
合計	株数・金額	111,057	79,522	—	5,880,822
	銘柄数<比率>	50	44	—	<98.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一円は組入れなし。

(注5) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を組入れているものです。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

(注7) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2021年8月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,880,822	98.3
コール・ローン等、その他	100,920	1.7
投資信託財産総額	5,981,742	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(5,961,499千円)の投資信託財産総額(5,981,742千円)に対する比率は99.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年8月18日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.55円、1ユーロ=128.27円、1英ポンド=150.55円、1スウェーデンクローナ=12.51円、1トルコリラ=12.9931円、1チェココロンナ=5.0387円、100ハンガリーフォリント=36.487円、1ポーランドズロチ=28.1034円、1ロシアルーブル=1.49円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月18日現在)

○損益の状況 (2020年8月19日～2021年8月18日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,038,026,710
コール・ローン等	74,106,744
株式(評価額)	5,880,822,300
未収入金	56,403,804
未収配当金	26,693,862
(B) 負債	56,350,258
未払金	56,350,203
未払利息	55
(C) 純資産総額(A-B)	5,981,676,452
元本	5,036,278,950
次期繰越損益金	945,397,502
(D) 受益権総口数	5,036,278,950口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,877円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	240,008,145
受取配当金	240,024,399
受取利息	7,664
支払利息	△ 23,918
(B) 有価証券売買損益	1,178,417,408
売買益	1,636,523,179
売買損	△ 458,105,771
(C) 保管費用等	△ 18,912,200
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,399,513,353
(E) 前期繰越損益金	△ 400,138,242
(F) 追加信託差損益金	4,229,383
(G) 解約差損益金	△ 58,206,992
(H) 計(D+E+F+G)	945,397,502
次期繰越損益金(H)	945,397,502

<注記事項>

- ①期首元本額 6,111,914,798円
 期中追加設定元本額 129,636,647円
 期中一部解約元本額 1,205,272,495円
 ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 りそな 東欧フロンティア株式ファンド 663,603,419円
 ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド 4,372,675,531円

- (注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。
 (注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等